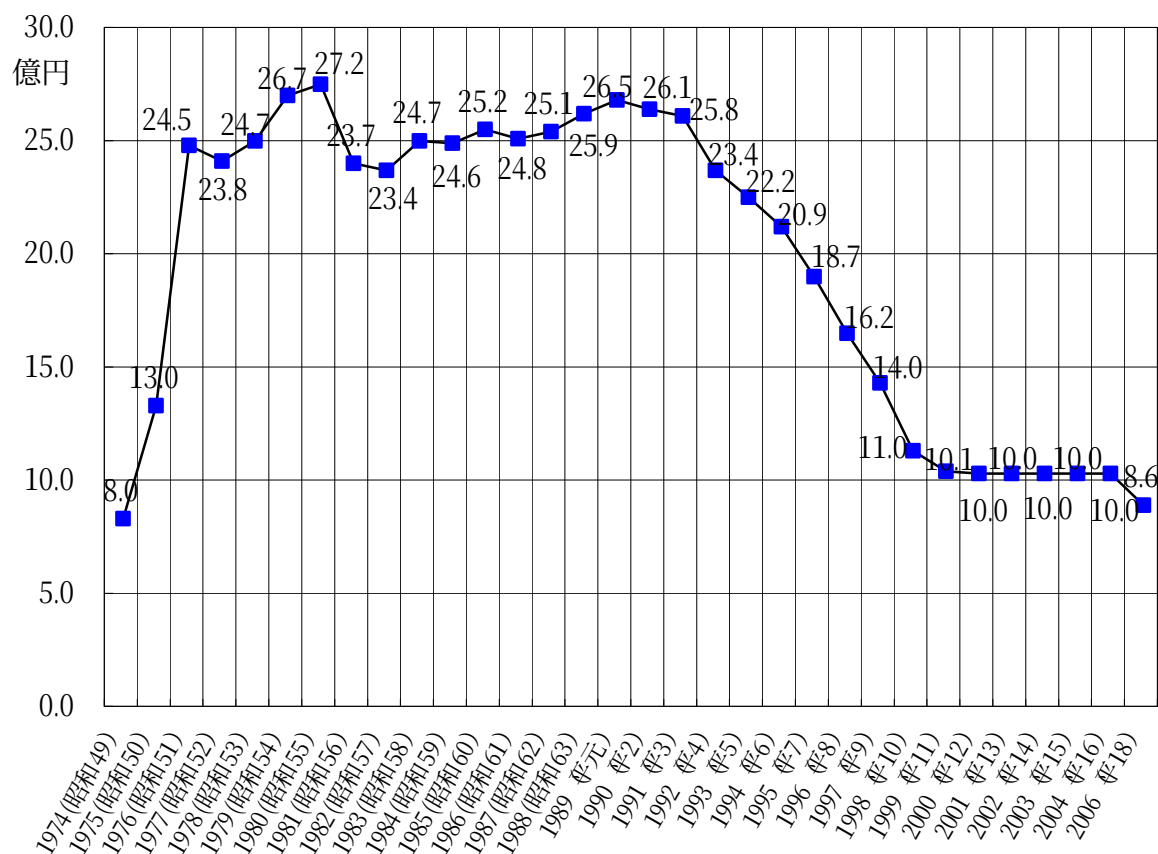


【漆器販売額の推移】

年	販売額 (千円)	前回比(%)
2001(平13)	1,002,678	99.8
2002(平14)	1,000,465	
2003(平15)	1,000,207	100.0
2004(平16)	997,429	99.7
2006(平18)	856,392	85.9



【品種別販売額】

品種	2006年(平成18年)		2004年(平成16年)		前回比(%)
	販売額 (千円)	構成(%)	販売額 (千円)	構成(%)	
盆類	331,787	38.7	428,739	43.0	77.4
箱類	105,795	12.4	122,784	12.3	86.2
室内調度品	67,145	7.8	58,442	5.9	114.9
茶道具	64,126	7.5	94,928	9.5	67.6
膳類	29,076	3.4	23,013	2.3	126.3
盛器・その他	258,463	30.2	269,523	27.0	95.9
計	856,392	100.0	997,429	100.0	85.9

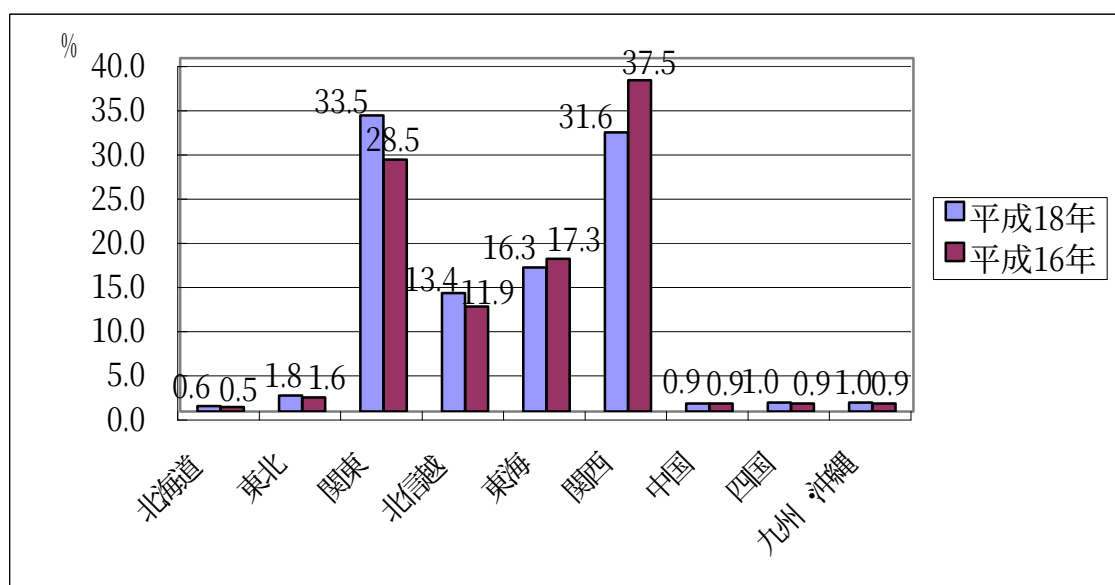
※その他…文具、食器類、新商品等。

【品種別販売額及び割合の推移】

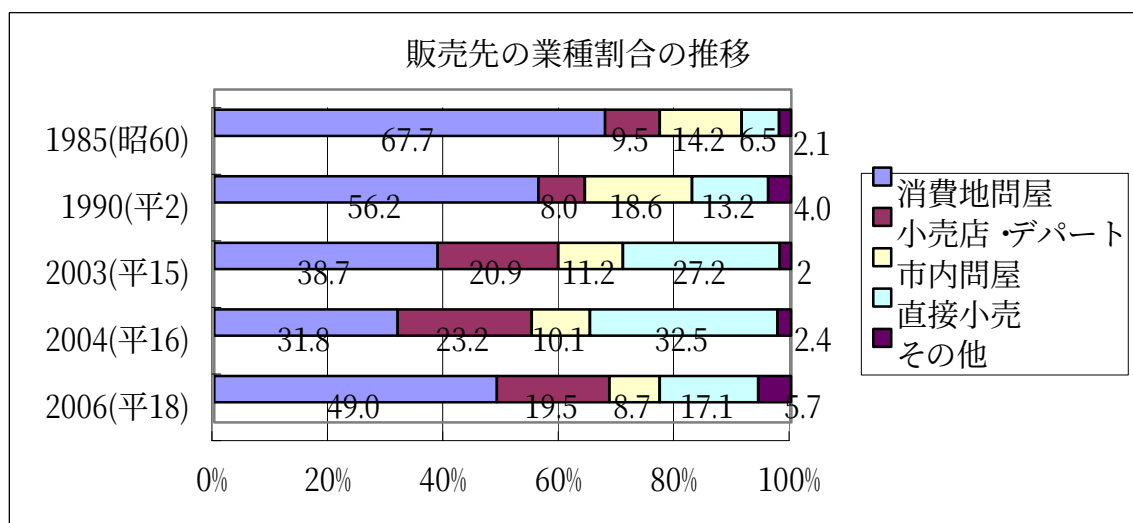
単位 : 億円)

	1985(昭60)		1990(平2)		2003(平15)		2004(平16)		2006(平18)	
	販売額	構成比	販売額	構成比	販売額	構成比	販売額	構成比	販売額	構成比
盆類	1,139,324	45.3%	981,713	37.6%	347,196	34.7%	428,739	43.0%	331,787	38.7%
箱類	455,227	18.1%	543,075	20.8%	114,165	11.4%	122,784	12.3%	105,795	12.4%
室内調度品	314,383	12.5%	216,708	8.3%	55,027	5.5%	58,442	5.9%	67,145	7.8%
茶道具	193,660	7.7%	190,598	7.3%	97,734	9.8%	94,928	9.5%	64,126	7.5%
膳類	115,693	4.6%	148,823	5.7%	22,427	2.2%	23,013	2.3%	29,076	3.4%
盛器・その他	296,778	11.8%	530,021	20.3%	363,658	36.4%	269,523	27.0%	258,463	30.2%
計	2,515,065	100.0%	2,610,938	100.0%	1,000,207	100.0%	997,429	100.0%	856,392	100.0%

【漆器地域別販売割合】



販売先の業種割合の推移



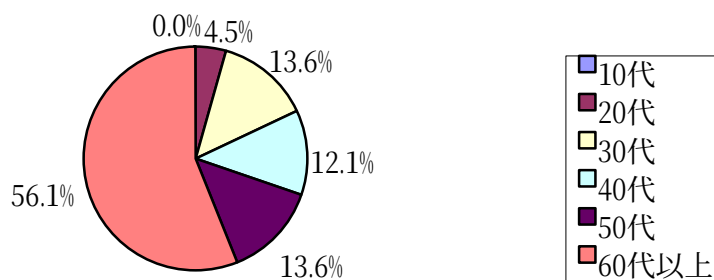
【製法別事業所数と生産額】

製法	2006年(平成18年)			2004年(平成16年)			前回比(%)	
	事業所数	年間生産額(千円)	構成比(%)	事業所数	年間生産額(千円)	構成比(%)	事業所数	年間生産額
木地	3	34,000	18.0	2	37,472	16.5	150.0	90.7
彫刻	3	1,720	0.9	3	4,050	1.8	100.0	42.5
青貝等	9	64,344	34.0	7	75,579	19.1	128.6	85.1
塗り	16	89,147	47.1	16	109,367	48.3	100.0	81.5
計	31	189,211	100.0	28	226,468	100.0	110.7	83.6

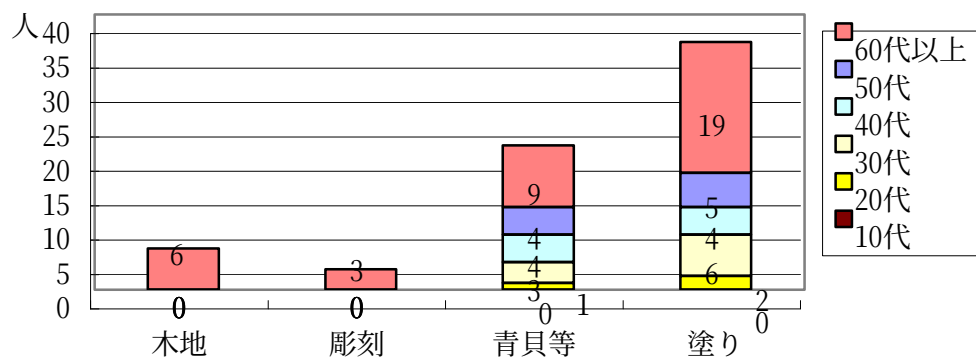
【事業所数と従事者数】

業種		2006年(平成18年)		2004年(平成16年)		前回比(%)	
		事業所数	従事者数	事業所数	従事者数	事業所数	従事者数
問屋		11	71	12	65	91.7	109.2
製造	木地	3	6	2	6	150.0	100.0
	彫刻	3	3	3	3	100.0	100.0
	青貝等	9	21	7	15	128.6	140.0
	塗り	16	36	16	37	100.0	97.3
計		42	137	40	126	105.0	108.7

製造業従事者の年齢構成

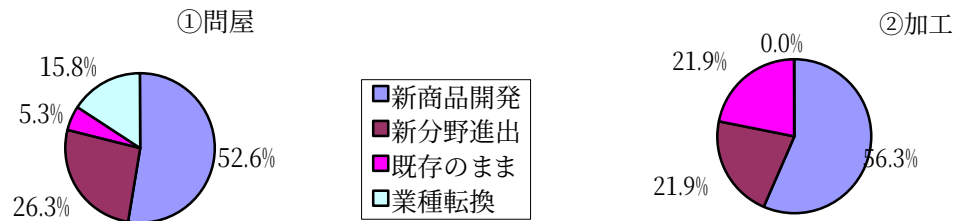


製法別内訳



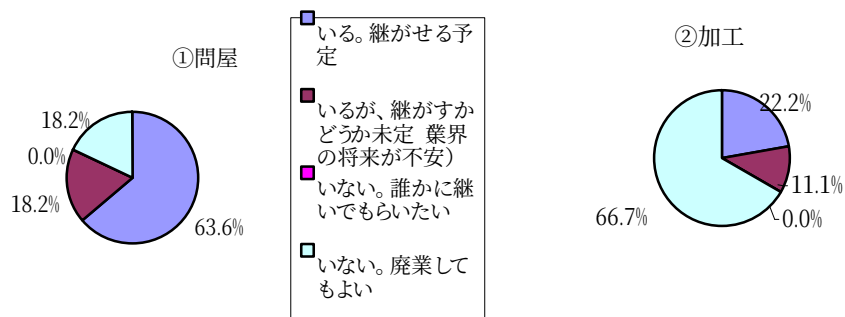
意識調査について】

1 今後の方向性



問屋、加工業者共に新商品開発、新分野進出との回答割合が銅器業界に比べ高い。危機感が非常に強い一方、業種転換を行った企業もほとんどなく、企業の苦悩が垣間見られる。

2 後継者について



問屋については、後継者がいるとの回答割合が非常に高いが、廃業しても良いとの回答もでてきている。一方、加工業者については、自分の代で廃業しても良いとの回答が6割強と、前回調査よりさらに割合が高くなってきており、深刻な状況となっている。高齢化が進んでいること、受注が減少し、改善が見られないことなどが考えられる。技術の伝承は一朝一夕に行えるものではなく、かなりの時間がかかることもあり、早急な後継者の確保が望まれる。